

運動部活動の地域移行に関してスポーツ庁から JSPO へ要請が行われました

スポーツを「する」「みる」「ささえる」ための環境づくりを行う JSPO(正式名称:公益財団法人日本スポーツ協会 東京都新宿区/会長 伊藤雅俊)は、7月26日、運動部活動の地域移行に関する当協会会長宛の要請文(別紙)をスポーツ庁から受け取りました。

この要請文では、次の3点の取り組みを検討することが求められています。

- (1) 地域におけるスポーツ活動の実施主体(総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団等)に関する取り組み
- (2) 地域におけるスポーツ指導者の質の保障・量の確保方策に関する取り組み
- (3) 大会の在り方に関する取り組み



スポーツ庁の室伏長官から要請文の手交を受ける当協会の森岡専務理事

「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」においては、運動部活動の地域移行を進めていくため、国から各団体に要請すべき内容が盛り込まれるとともに、「今後、スポーツ庁や各地方公共団体等においては、JSPO や各競技団体、中体連、スポーツ団体、企業や大学等の幅広い関係者の協力も得て、地域におけるスポーツ環境の整備に必要な措置を着実に実施するとともに、検討会議に参画した関係団体はもちろん、その他の関係する団体等においても、本提言の内容を着実に実施すること」が求められています。

当協会においては、これまでも運動部活動の地域移行について注視し、その対応について具体的な検討を進めてきています。

また、7月14日に開催した令和4年度第3回理事会において、「運動部活動の地域移行を踏まえた JSPO の具体的施策(案)」を報告したとおり、要請文にある(1)、(2)については、すでに具体的な取り組みの検討を開始しています。(3)については、当協会加盟団体と連携・協力し、運動部活動の地域移行を積極的に支援してまいります。

なお、本日の要請文の手交は当協会の他、日本中学校体育連盟およびスポーツ安全協会に対しても行われました。

◆JSPO(公益財団法人日本スポーツ協会)について

JSPO は、1911年7月に「国民スポーツの振興」と「国際競技力の向上」を目的に、大日本体育協会として創立。日本体育協会を経て、2018年4月1日、現在の名称となりました。

JSPO では、国民体育大会や日本スポーツマスターズなど各世代を網羅したスポーツ大会の開催、スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブなどスポーツをする場の創出、スポーツの楽しみをサポートするスポーツ指導者の育成、最新の医・科学に根差したスポーツの推進など、誰もが自発的にスポーツを「する」「みる」「ささえる」ための幅広い事業を展開しています。また、わが国スポーツの統一組織として、国や60を超える競技団体、47都道府県スポーツ・体育協会など、様々なスポーツ関連団体・組織や個人と連携しています。

- ▶ ホームページ <https://www.japan-sports.or.jp/>
- ▶ 事業概要パンフレット <https://www.japan-sports.or.jp/about/tabid57.html#09> (通読約15分)

 **JSPO** スポーツと、望む未来へ。
Japan Sport Association

We support sport in Japan

JSPO OFFICIAL PARTNER

 **asics**

大塚製薬

 **Mizuno**

三井住友海上
MS&AD INSURANCE GROUP

LOTTE

セレスポ

 **ニチバン**

日本文化出版

 **図書印刷**

時事通信